

[資料 2]

# 我が国の安全保障政策の枠組みについて

平成 16年 4月

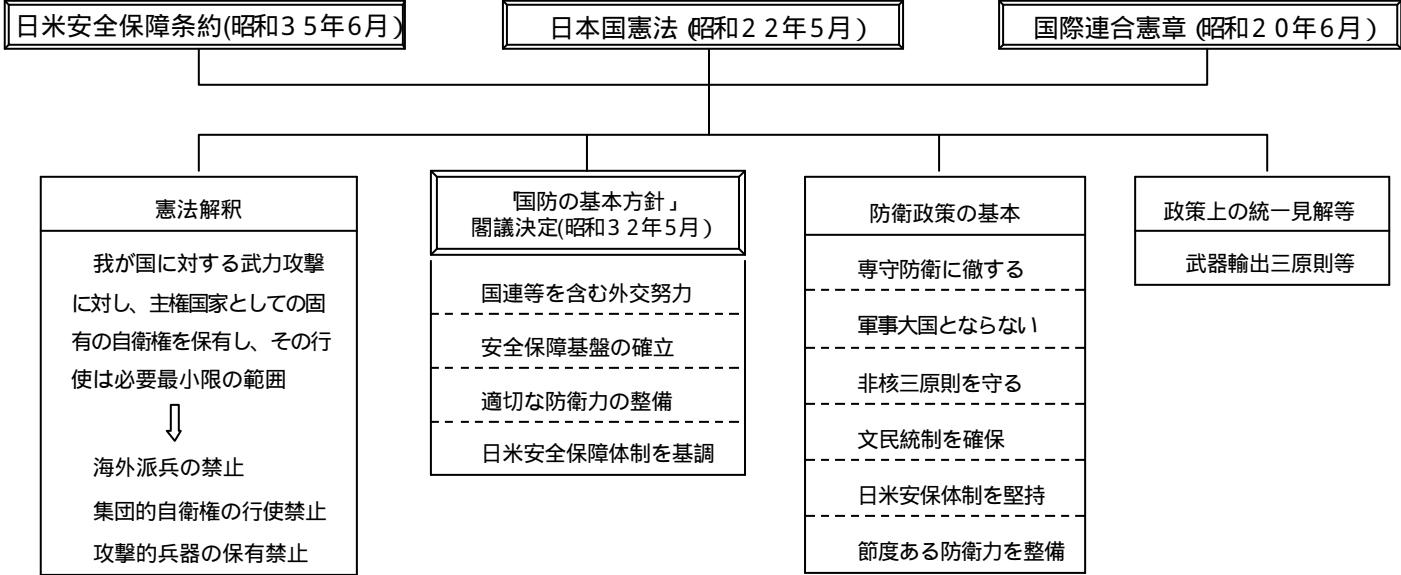
# 戦後安全保障政策の歩み

国内外情勢		安全保障・防衛の動き	自衛隊の活動
昭和20	第2次世界大戦終了		
21	日本国憲法公布		
25	朝鮮戦争勃発	警察予備隊発足	
26		サンフランシスコ平和条約・旧日米安保条約	
27		保安庁設置	
29		防衛庁設置、陸海空自衛隊発足	
31		日ソ共同宣言 国際連合加盟	国防会議設置
32		国防の基本方針	33
35		日米安全保障条約 地位協定	1次防   35
36	ベルリンの壁構築		37
37	キューバ危機		2次防   41
44	ニクソン訪日		3次防   42
47	米中共同コミュニケ SALT	日中国交正常化	46 47
48	米軍ベトナム撤退		4次防
51		防衛計画の大綱	51
53		旧日米防衛協力のための指針	
54	SALT ソ連アフガン侵攻		

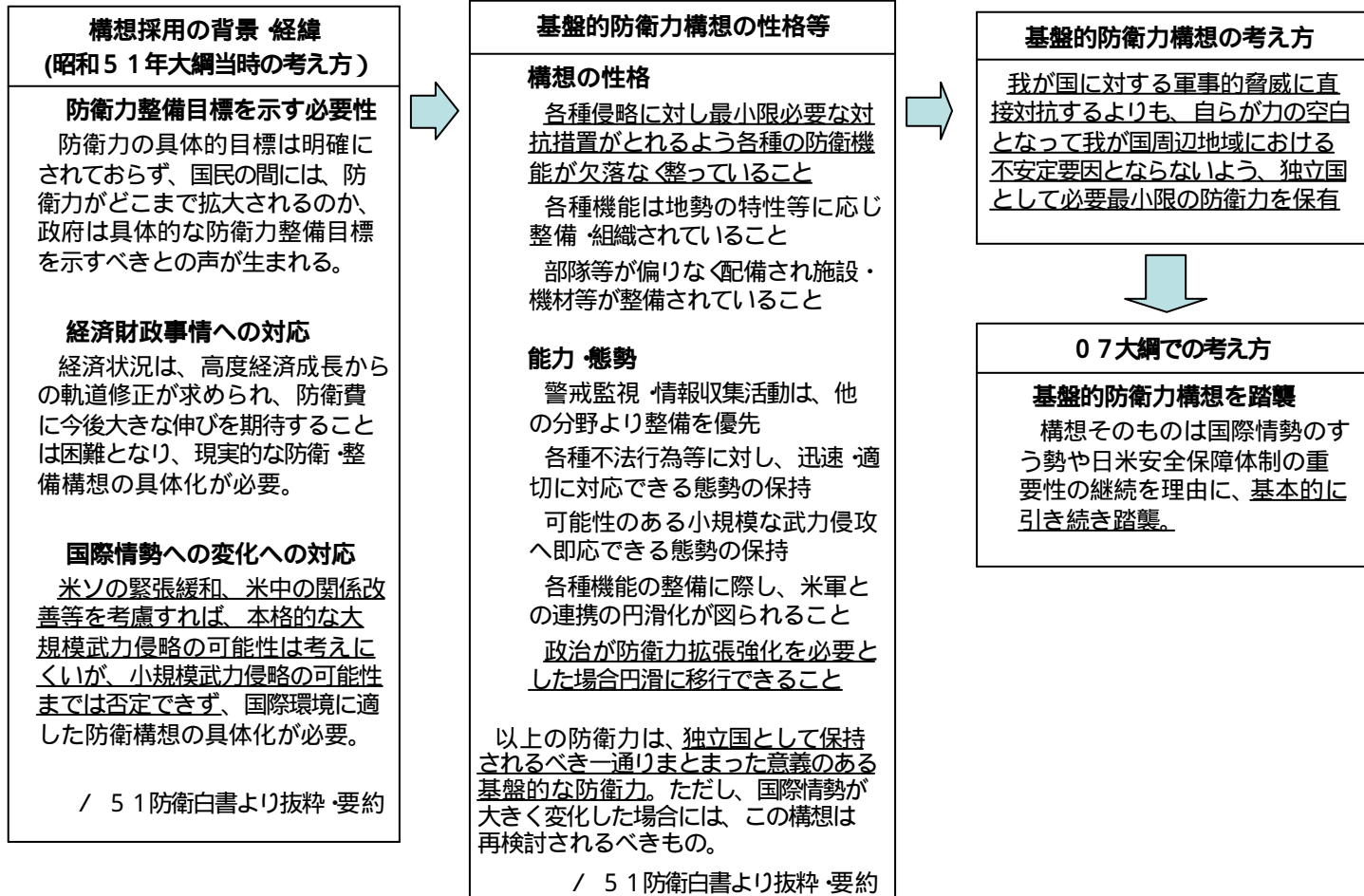
# 戦後安全保障政策の歩み

国内外情勢		安全保障・防衛の動き	自衛隊の活動
平成 元	ソ連アフガン撤退 天安門事件 ベルリンの壁崩壊		
3	湾岸戦争 ソ連崩壊		ペルシャ湾への掃海艇等の派遣
4		国際平和協力法成立	国連カボディヤ暫定機構への自衛隊派遣
5			国連モザンビーク活動への自衛隊派遣
6			ルワンダ難民支援
7	阪神・淡路大震災 地下鉄サリン事件		
8		防衛計画の大綱 日米安全保障共同宣言 ACSA (日米物品役務相互提供協定)	国連兵力引き離し監視隊(UNDOF)への自衛隊派遣
9		日米防衛協力のための指針	
10	北朝鮮ミサイル (テポドン) 発射試験	ACSA改定	
11	能登半島沖不審船事案	周辺事態安全確保法成立	
12		船舶検査活動法成立	
13	米国同時多発テロ アフガン攻撃	テロ対策特措法成立	テロ特措法に基づく活動
14			
15	対イラク軍事行動	武力攻撃事態対処法成立 イラク支援特措法成立 弾道ミサイル防衛システムの整備等について」の閣議決定	国連東ティモール暫定行政機構への自衛隊派遣
16			イラク支援特措法に基づく活動

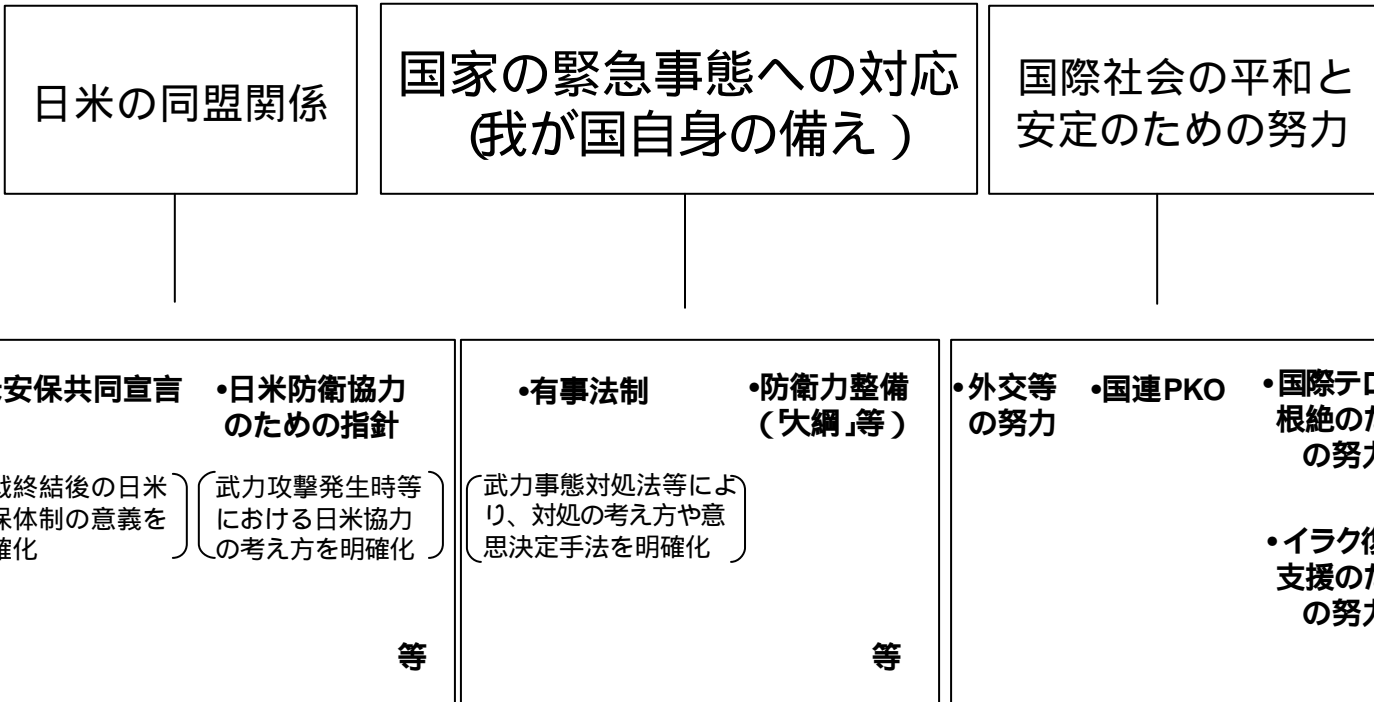
# 我が国の防衛政策の枠組み



# 基盤的防衛力構想



# 我が国の安全保障

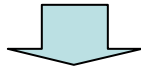


## 防衛力整備の枠組み

各種装備品の取得や運用体制の確立等は一朝一夕にはできず、「大綱」に示された長期的な目標の下、中期的計画に基づき、各年度毎に予算で決定

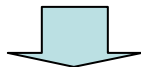
「防衛計画の大綱」  
(平成 7年閣議決定)

防衛力の整備等に関する基本方針、整備目標を規程



「中期防衛力整備計画」  
(平成 7年閣議決定)

主要装備の整備数量を含む主要事業と 5か年間の経費の総額(限度)を明示



年度予算

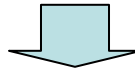
情勢等を踏まえて精査の上、各年度毎に必要な経費を計上

# 今後の課題

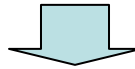
## 我が国をめぐる安全保障環境

冷戦構造の崩壊、主要国間関係の変化、国際社会の相互依存の深化  
近い将来、我が国に対する本格的武力侵攻事態が生起する可能性は低下

大量破壊兵器や弾道ミサイルの拡散の進展、国際テロ組織等の活動等  
こうしたテロの脅威等への対応が国際社会の差し迫った課題



我が国及び国際社会の平和と安定のため、諸施策の有機的な連携（ ）による総合的、迅速な対応が必要  
（ ）日米安保体制の堅持、外交努力の推進、防衛力の効果的な運用



## 防衛力全般の見直しを実施

関係機関や地域社会との緊密な協力  
日米安保体制を基調とする米国との協力関係の充実



新たな脅威等への実効的な対応  
国際社会の平和と安定のための活動への主体的・積極的な取り組み

必要な体制の整備



本年中に新たな防衛計画の大綱及び中期防を策定